

流域と協働する北都留森林組合

2018.5.11

農林中金総合研究所

主任研究員 田口 さつき

1 はじめに

山梨県の北都留森林組合は、管内に多摩川、相模川の源流があり、「森を中心とした持続可能な流域循環型社会の実現」を経営理念に掲げている。同組合は、水源^{かんよう}涵養、森林の公益的・社会的機能の発揮に関わる森林整備事業を行っている組織として、流域の人々を積極的に受け入れている。

2018年4月には、これまでの森林環境教育事業が評価され、同組合の中田無双参事が優れた野外活動の指導者を表彰する「ジャパン アウトドアリーダーズ アワード 2018」(農林水産省などが後援。以下 JOAL2018)の優秀賞を獲得した。森林の価値を人々に積極的に発信する同組合のこれまでの取組みを紹介したい。

2 危機を超えて

北都留森林組合は、1984年(昭和59年)に丹波山村森林組合、小菅村森林組合、上野原町森林組合が合併して設立された。同組合は、組合員の所有林の整備を主目的とする組織であるが、2002年から森林環境教育事業として森林・林業体験教室を開催してきた。多摩川源流である小菅村の資源の活性化に寄与することを目的とし09年に設立した「NPO多摩源流こすげ」の運営にも関わるようになった。

11年に火災による林業機械の損失や取引先の倒産により、同組合は多額の負債を抱えた。しかし、それでも同組合は経営の立て直しを図る一方、森林環境教育事業や地域活性化への協力を続けてきた。これは、同組合が地域に根差しつつ、外部と連携して森林を守るという強い意向があったからだ。

特に、Iターンとして入組した中田参事は、森林の素晴らしさを都会の子供たちに伝えたいという思いを持ち続けた。東京都足立区で育ち、大型書店に勤めていたが、取引先の大学教授から林業の現状を聞いたことをきっかけに民有林の活性化が必要であり、「森林組合は山村地域のシンク



森林組合に掲げられた「経営理念」

タンクとして、地域活性化をさせる存在でなければならない」という意識を強め、同組合に転職した。当初3年間ほど、技能職員として現場で経験を積み、08年に参事に就任した。

同組合は、13年に、津久井郡森林組合(神奈川県)から国土交通省の「地域型住宅ブランド化事業」に地元の工務店と一緒に応募したいので協力してほしいとの申し出を受けた。同事業では、北都留森林組合と津久井郡森林組合、地元工務店(山梨県2社、神奈川県12社)に加え、甲斐東部材 原木市場等が協力

し、木材の流通・加工を進めた。この結果、組合は県外の新たな顧客の獲得に結び付いただけでなく、住宅購入希望者との接点ができる。

このような外部との連携や森林環境保全への活動を再定義したものが「森を中心とした持続可能な流域循環型社会の実現」であり、13年の通常総代会において同組合の経営理念に据えることとなった。

3 「森から学ぶ」人々を支援

流域との関係づくりとして、同組合は多摩川、相模川の流域に住む人々が「森から学ぶ」体験ができるよう、森林環境教育プログラムの充実や安全性の確保を進めてきた。

中田参事は「森の中には、植物、動物、分解者がそれぞれ共存共栄しながら見事につながっている。森の中はバランスが保たれている。一方、人間社会は地球の外へはゴミを捨てることができないのに大量生産⇒大量消費⇒大量廃棄を繰り返しており、いつもゴミがいっぱいの生活をしている。どうしたら持続可能な循環型社会をつくることができるのかを人は森から謙虚に学ぶことが大切。」として、森林・林業体験活動の中では、受講者が「関心」を持ち「理解」し「行動」に移せるように心掛けている。そのために、インストラクターは、「引き出す力」「つなぐ力」「伝える力」「通じ合う力」「関係を作る力」という5つの能力が必要であり、その能力の向上に組合として取り組んでいる。

また、安全性の確保のために、全てのスタッフが同じ思い、同じ指導スキルを得ることを心がけている。受講者には、組合が独自に作成した「安全テキスト」を基に座学にて講義を行う。講義内容は、山仕事の服装や山仕事の基本道具の説明、刃物の使い方、山の歩き方、蜂やマムシなど危険動物や棘やかぶれ等心配のある樹木への注意事項等である。そして、受講者に注意事項を認識させてから、森での活動をはじめる。

素人の受講者にもわかりやすく、林業家が毎日何に気を付け、どのような安全対策を徹底しているのかを伝えている。KY ミーティング、ヒヤリハット報告、リスクアセスメント等々についても具体的に事例を示している。このように、プロ林業家と全く同じ本物の林業プログラムを経験することでいかに森には危険が潜んでいるのか、安全がいかに大事なのかというところを受講者がしっかり理解するように説明している。同組合は、企業の森林保全・活用の取組みにも協力しており、その一環として企業の社員による森林整備活動において、インストラクター役も引き受けている。これまで16年間にわたり小学生から大人まで様々な森林環境教育活動を継続し、毎年100名から200名の人々を受け入れているが、事故は一度も起こしていない。過去には、一度に200名を超える中学生の間伐体験を20名の森林組合職員スタッフで無事にやり遂げたこともある。

将来の担い手も積極的に育成している。JOAL2018の表彰式では、中田参事とともに若手職員が式典に参加した。

北都留森林組合の職員は、今後も「超一流の林業のプロ集団」として、森林の保全、資源の利用の取組みを拡大していく。 (たぐち さつき)



JOAL2018 表彰式にて